

令和元年度 事業報告

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

はじめに

令和元年度は、事業計画に掲げた公益目的事業及び支援(共益)事業の着実な実行を進めると共に、収益事業の拡大に取り組みながら、国際活動に関する各種支援を行ってきた。

また、第4四半期においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染拡大防止に配慮しながら事業を運営した。

本報告は、今年度の事業活動結果を以下の3つの事業分野で取りまとめたものである。

<ポイント>

(1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、タイムリーな話題を企画し、延べ20回開催
- ・ 国際交渉パフォーマンスセミナーを開催
- ・ ITUジャーナル(和文月刊誌)及びNew Breeze(英文季刊誌)を発行
- ・ 2本のビジュアルレポートを発信
- ・ 世界情報社会・電気通信日のつどいの式典において、総務大臣賞(1件)及び日本ITU協会賞(37件)を贈呈

(2) 支援(共益)事業

- ・ ITU議長等役職者を含めた民・官関係者の一層の情報共有を図るため、ITU会合情報連絡会を2回開催
- ・ ITU世界テレコム2019に参加し、現地からの速報を発信
- ・ 「これでわかるITU-2019年版-」を出版し、賛助会員に配布

(3) 収益事業

- ・ 次の9件の事業を受託し、実施
 - ① APG19-5 東京会合事務請負
 - ② APPU会合の参加者登録に係る事務請負
 - ③ ITU世界テレコム2019 現地事務請負
 - ④ ITU RA-19における調査等の請負
 - ⑤ ITU WRC-19 エジプト会合事務請負
 - ⑥ ITU デジタルワールド2020 説明会等事務
 - ⑦ APT GA/MC 日本開催に向けた調査請負
 - ⑧ APT 研修
 - ⑨ JICA 研修

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容を詳述する。

第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、内閣府から認定された次の4つの事業から成り立っており、令和元年度の活動状況は以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を開催した。

しかし、第4四半期においては、国内で新型コロナウイルスの感染が拡大し、政府から緊急事態宣言が発出されたことも踏まえ、その感染拡大防止の観点から、既に計画していた研究会を延期、又は中止することとした。結果として、1年間で、延べ819名の参加者があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は1,000回近くを数えた。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード数
情報通信研究会	6	182	385
ITU-R 研究会	8	463	502
ITU-T 研究会	6	174	100
合 計	20	819	987

具体的なテーマとしては5Gやサイバーセキュリティ、コネクテッドカーとダイナミックマップ、ITU-Tにおける最新の標準化動向など、参加者の関心の高いテーマをタイムリーに選定するとともに、テレコム展示会や秋に開催された無線通信総会(RA-19)及び世界無線通信会議(WRC-19)の結果を速報するなどにより参加者のニーズに応えることに注力した。

研 究 会 テ ー マ	
情報通信研究会	(1) APTからみるグローバル戦略への視点
	(2) ダイナミックマップの利用と標準化動向について
	(3) サイバーセキュリティと国際法・国際政治
	(4) テレコムワールド報告会
	(5) デジタル終活解説
	(6) 教育現場におけるICT活用、導入状況、課題
ITU-R研究会	(1) 電波の高密度利用に関する国際動向
	(2) ミリ波帯航空機滑走路監視用レーダーシステムの概要と国際標準化
	(3) 最近のワイヤレス技術の動向等について及び異システム間の周波数共用技術について
	(4) ①モバイル通信用成層圏プラットフォーム ②E-navigation と全世界的な海上遭難安全システム
	(5) ① ITS・コネクテッドカーをめぐる動向と総務省の取組み ② コネクテッドカー・自動運転に向けた ITS の国際標準化動向
	(6) ①RA-19 結果報告 ②WRC-19 結果報告
	(7) 鉄道無線に関する WRC-19 の議論と国際動向
	(8) 5G方式の今後の動向
ITU-T研究会	(1) ITU-Tが取り組むマルチメディア/e サービス関連技術の国際標準化トピックス
	(2) 安心・安全・高信頼の通信設備を実現する通信システム設計に関する国際標準化トピックス
	(3) 少し先のNW技術動向に関するトピックス
	(4) ケーブルテレビ関連技術のITU-T標準化動向
	(5) 5Gへの光ファイバ・ケーブルシステム最新標準化トピックス
	(6) IoTおよびスマートシティの社会実装にかかる技術の国際標準化動向

(2) 国際交渉パフォーマティブセミナー

国際交渉カススキルアップの機会提供を目的に、プロの俳優演じる国際交渉のケーススタディ・ドラマを取り入れたセミナーを実施した。

令和元年 12 月 10 日	国際交渉パフォーマティブセミナー ・ロールプレイヤー(俳優)4名	参加人数 20名
----------------	-------------------------------------	-------------

(3) 特別セミナー

ITU-T の研究委員会主管部長の来日の機会をとらえ、将来、ITU の役職者を目指す標準化担当者などに対して、TTC と共催で特別セミナーを実施した。セミナーでは、幾多の国際活動を経験してきた講師より、国際交渉におけるノウハウを伝授してもらうとともに、参加者同士での模擬国際交渉も実施した。

令和元年 7 月 18 日	<特別セミナー>国際交渉力向上セミナー	参加人数 40名
---------------	---------------------	-------------

2 機関誌発行业

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITU や APT などの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取組、新技術の紹介等を掲載し、1年間で12号を発行した。

当誌はWeb版のみであり、サイトのダウンロード数は延べ 22,746 回であった。

発行月	ITU ジャーナルの特集	ダウンロード数
4月号	LPWA	2,936
5月号	放送とネットのスムーズなサービス連携の実現に向けて	1,619
6月号	個人情報の取扱いに関する最新動向/テレマティクス保険	2,265
7月号	MCMA(Media Cloud and Microservice Architecture)の標準化活動の紹介	1,319
8月号	ビジネスイノベーションを実現する AI 活用最前線	1,921
9月号	データ活用で実現する超スマート社会	1,685
10月号	ICTと聴覚	2,192
11月号	空間表現メディア	1,298
12月号	ICTと終活	1,441
1月号	ICTと健康長寿命	2,549
2月号	ワイヤレス電力伝送(WPT)の高度化	1,956
3月号	ICTと農林水産業	1,565
合 計		22,746

<ITU ジャーナルのダウンロード数の年度別推移>

年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
ダウンロード数	12,639	12,780	14,523	11,913	11,937	32,928	22,746

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間4号、総計7,000部を発行した。

Web版のダウンロード数は、延べ595回であった。

発行季	New Breeze 特集	冊子部 数	ダウンロード 数
春号 (4月)	SDGs	1,800	214
夏号 (7月)	Connected Cars	1,800	106
秋号 (10月)	Smooth Broadcast/Internet Service Cooperation	1,700	182
冬号 (2月)	Business Innovation with state-of-the-art AI	1,700	93
合 計		7,000	595

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

① ホームページ全般

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるよう工夫を重ねると共に、内容の充実を図った。

ホームページ全体への訪問者数等の分析結果は次表のとおりであり、年間ページビュー数は増加した。

＜ホームページ全体の主な分析結果：過去7年間＞

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	
ページビュー 数	313,600	349,549	326,047	352,597	412,844	444,675	474,800	-
ユーザ数	43,500	29,306	34,843	44,233	60,546	77,741	92,175	日本 96.0% 米国 1.3%
Mobile・tablet 利用率	7%	13%	12%	21%	30%	37%	44%	-

② 賛助会員ページ

賛助会員のみが利用できる専用ページを設置(研究会配布資料やITUジャーナルバックナンバーを掲載)、今年度のページビュー数は、8,138回(昨年度は8,542回)であった。

③ 情報プラザページ

FAQ やお役立ち情報の充実を図っているが、中でも「電話機にある#や*は、なんですか?」(61,954回)や「世界各国のICT普及状況」(4,279回)のページビュー数が多かった。

③ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートは8年目を迎え、今年度は下表のとおり新たに2本を追加した。今年度においては、50本中「バイオミメティクス(生物模倣)とICT」(27,532回)へのページビュー数が最多だった。

＜ビジュアルレポート(令和元年度追加公開分)＞

	イベント実施日 (ホームページ公開日)	内 容	令和元年度 ページビュー数
1	令和元年 5 月 17 日 (令和元年 6 月 5 日)	令和元年度「つどいの日」記念式典 (動画、写真&文書)	2,117
2	令和元年 9 月 9 日～9 月 12 日 (令和元年 9 月 9 日(現地時間))速報 (令和元年 11 月 5 日)更新	ITU テレコムワールド 2019 模様(写 真&文書)	768
合 計			2,885

＜ビジュアルレポートへのページビュー数の年度別推移＞

年 度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
年間ページ ビュー数	5,881	14,773	5,887	41,677	98,125	94,885	92,028
累計 レポート数	21 本	29 本	35 本	40 本	45 本	48 本	50 本

(2) 図書類の閲覧等

協会事務所内において、当協会機関誌のコピーサービスを行った。

4 顕彰等事業

5 月 17 日に「世界情報社会・電気通信日のつどい」の式典を開催し、総務大臣賞(1 件)及び日本ITU協会賞各賞(37 件)を贈呈した。同時に、記念講演を実施した。

式典には総務大臣政務官ほか多数の来賓・関係者を迎え、約 300 名の参加者を得た。

※ 記念講演テーマ:「ICT とこれからの農業」(北海道大学 大学院農学研究院 副研究院長 野口 伸 教授)

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1 件
日本 ITU 協会賞	特別賞	1 件
	功績賞	14 件
	奨励賞	22 件
合 計		38 件

第2章 支援(共益)事業

ITUセクターメンバーとして、また、APTの賛助加盟員として機関対応の活動をするとともに、次のような賛助会員向け支援事業等を行った。

1 ITU 支援事業

(1) ITU会合情報連絡会

当連絡会は、ITU 等主要ポスト就任者、賛助会員及び総務省主管課との相互間で、ITU-R、T、D の3部門及び APT の主要動向等に関して横断的に情報共有・意見交換を行うために平成 25 年度組織化したものである。今年度は 2 回開催し、154 名の関係者の参加を得た。

回数	実施日	内容	参加者数
第 15 回	令和元年 8 月 23 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	75 名
第 16 回	令和 2 年 1 月 14 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化活動に関する意見交換	79 名

(2) ITU世界テレコム 2019

令和元年 9 月 9 日から 12 日までの 4 日間、ハンガリー・ブダペストで開催されたITU世界テレコムに参加し、現地からフォーラムや各国パビリオンの模様などを速報で伝えた。

(3) これでわかるITU

「これでわかるITU -2019 年版-」冊子版と DVD 版を 3 月に出版。冊子版を法人賛助会員に配布した。

2 その他支援事業

(1) ITU クラブ

当クラブは、ITU に関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として運営されている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局事務の支援を実施。今年度の総会には、ゲストスピーカーとして総務省から巻口局長を迎えた。

	開催日	ゲストスピーカー	参加人数
第 48 回総会	令和元年 12 月 9 日	総務省 国際戦略局長 巻口英司氏	34 名

(2) 問い合わせ対応

電話等によるITU等に関する問合せに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。また、質問頻度の高い内容については、FAQ として取りまとめ、ホームページ上に掲示を進めた。

(3) 特別記念局の支援

令和元年 5 月 1 日から 1 か月間、ITU 活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」(日本 ITU 友の会アマチュア無線クラブ)に関する支援を行った。

今年度は、HF バンドのコンディションが低下する中、多くのクラブ員の努力によって世界 12,882 局のアマチュア無線局との交信を実現した。

第3章 収益事業

今年度の収益事業の実施状況は、次のとおりであった。

1 受託等事業

収益事業の中心となる令和元年度の受託等事業は、以下のとおり。

(1) 受託業務

ITU関連会合等の受託業務 7 件を受託し、実施した。

受託期間	受託名等 ＜イベント日＞	業務内容 (委託者)
平成 31 年 4 月 1 日 ～令和元年 10 月 7 日	APG19-5 東京会合事務請負 ＜令和元年 7 月 31 日～8 月 6 日＞	事務局事務 (総務省)
平成 31 年 4 月 1 日 ～令和元年 9 月 6 日	APPU 会合の参加者登録に係る事務請負 ＜令和元年 9 月 2 日～9 月 6 日＞	準備事務 (総務省)
令和元年 7 月 1 日 ～令和元年 9 月 30 日	ITU 世界テレコム 2019 現地事務請負 ＜令和元年 9 月 9 日～9 月 12 日＞	事務局事務 (総務省)
令和元年 10 月 2 日 ～令和元年 12 月 27 日	ITU RA-19 における調査等の請負 ＜令和元年 10 月 21 日～10 月 25 日＞	調査事務 (総務省)
令和元年 10 月 4 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	ITU WRC-19 エジプト会合事務請負 ＜令和元年 10 月 28 日～11 月 22 日＞	事務局事務 (総務省)
令和 2 年 1 月 27 日 ～令和 2 年 3 月 27 日	ITU デジタルワールド 2020 説明会等事務 ＜令和 2 年 3 月 9 日(中止)＞	準備事務 (総務省)
令和元年 12 月 3 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	APT GA/MC 日本開催に向けた調査請負	準備事務 (総務省)

(2) 受託研修業務

研修業務 2 件を受託し、実施した。

受託期間	研修名 ＜研修期間＞	業務内容 (委託者)
令和元年 12 月 2 日 ～令和元年 12 月 13 日	APT 研修 ＜令和元年 12 月 2 日～13 日＞	研修 (APT)
令和 2 年 1 月 15 日 ～令和 2 年 3 月 13 日	JICA 研修 ＜令和 2 年 1 月 23 日～2 月 7 日＞	研修 (JICA)

2 出版等事業

ITU 関連文献・資料のサンプル等を展示するとともに、斡旋販売を行った。当協会からは、新規に「これでわかる ITU -2019 年版-」を出版・販売した。

出版元	取扱書籍名
ITU	ITU 出版物の仲介(斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	これでわかる ITU - 2019 年版-

第4章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

日常的に会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、令和元年度末の法人賛助会員は、104社(1社減)、個人賛助会員は22名(±0)となった。

賛助会員の種別	会員数(令和元年度末)	平成30年度末との差異
法人賛助会員	104社	△1(退会2社、加入1社)
個人賛助会員	22名	±0

2 各種会議の開催

評議員会、理事会、運営連絡会を次のとおり開催した。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	第98回 評議員会	令和元年6月14日	平成30年度決算等
	書面評議員会	令和元年11月12～20日	理事の選任
	書面評議員会	令和2年2月18～27日	理事の選任
理事会	第130回 理事会	令和元年5月29日	平成30年度決算等
	書面理事会	令和元年11月5～11日	理事候補推薦
	書面理事会	令和元年11月21～29日	理事長選任
	書面理事会	令和2年2月7～17日	理事候補推薦・顧問選任
	第131回 理事会 (評議員の同席)	令和2年3月5日	令和2年度事業計画等
運営連絡会	第50回 運営連絡会	令和元年5月23日	平成30年度決算等
	第51回 運営連絡会	令和元年12月26日	令和元年度決算見込等
	第52回 運営連絡会	令和2年2月19日	令和2年度事業計画等

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い、経費の節減を図った。令和元年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。

事務局構成	要員数
常勤役員(専務理事)	1
総務部	3
企画部	5
技術研究部	2
国際協力部	2
合計	13名 ※

※ 臨時職員(1名)及び派遣職員(1名)を含む。

(令和元年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

令和元年度 決算報告書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【Ⅰ 資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	254,582,653	191,537,823	63,044,830
未収会費	7,200	14,400	△ 7,200
未収金	14,346,751	70,269,433	△ 55,922,682
前払金	770,143	913,290	△ 143,147
棚卸資産	644,054	552,031	92,023
流動資産合計	270,350,801	263,286,977	7,063,824
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	587,455,974	587,455,974	0
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	29,273,000	41,382,000	△ 12,109,000
減価償却引当資産	5,982,774	5,625,674	357,100
特定資産合計	35,255,774	47,007,674	△ 11,751,900
(3) その他固定資産			
構築物	1,365,956	1,575,496	△ 209,540
什器備品	487,010	130,770	356,240
一括償却資産	0	59,404	△ 59,404
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	8,401,600	8,401,600	0
その他固定資産合計	10,668,866	10,581,570	87,296
固定資産合計	633,380,614	645,045,218	△ 11,664,604
資産合計	903,731,415	908,332,195	△ 4,600,780
【Ⅱ 負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	5,441,214	2,672,896	2,768,318
前受会費	107,200	100,000	7,200
預り金	377,044	472,145	△ 95,101
流動負債合計	5,925,458	3,245,041	2,680,417
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	19,763,000	17,213,000	2,550,000
退職給付引当金	9,510,000	24,169,000	△ 14,659,000
固定負債合計	29,273,000	41,382,000	△ 12,109,000
負債合計	35,198,458	44,627,041	△ 9,428,583
【Ⅲ 正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,982,774)	(5,625,674)	(357,100)
正味財産合計	868,532,957	863,705,154	4,827,803
負債及び正味財産合計	903,731,415	908,332,195	△ 4,600,780

注)実施事業資産は、保有していない。

正味財産増減計算書

(損益計算書)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
【Ⅰ一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2,937,756	3,041,522	△ 103,766	
② 特定資産運用益	43,644	106,771	△ 63,127	
③ 受取会費	112,274,400	112,620,200	△ 345,800	
④ 研究会・講演会等事業収益	576,000	680,000	△ 104,000	
⑤ 機関誌発行事業収益	819,928	1,581,084	△ 761,156	
⑥ 出版等事業収益	6,797,608	5,426,074	1,371,534	
⑦ 受託等事業収益	158,851,166	109,681,822	49,169,344	
⑧ 受取補助金等	220,000	2,200,000	△ 1,980,000	
⑨ 雑収益	59,366	27,556	31,810	
経常収益計 (A)	282,579,868	235,365,029	47,214,839	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	18,924,529	20,799,453	△ 1,874,924	
機関誌発行事業費	30,372,268	30,287,070	85,198	
情報発信事業費	19,828,418	20,885,885	△ 1,057,467	
顕彰等事業費	13,856,090	14,161,576	△ 305,486	
支援事業費	28,970,770	22,407,406	6,563,364	
出版等事業費	3,860,130	4,123,028	△ 262,898	
受託等事業費	140,573,861	97,137,565	43,436,296	
② 管理費	21,365,999	19,784,801	1,581,198	
経常費用計 (b3)+(b4)=(B)	277,752,065	229,586,784	48,165,281	
当期経常増減額 (A)-(B)=(C)	4,827,803	5,778,245	△ 950,442	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (d1)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計 (d2)	0	0	0	
当期経常外増減額 (d1)-(d2)=(D)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (C)+(D)=(E)	4,827,803	5,778,245	△ 950,442	
一般正味財産期首残高 (F)	860,705,154	854,926,909	5,778,245	
一般正味財産期末残高 (E)+(F)=(G)	865,532,957	860,705,154	4,827,803	
【Ⅱ指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額 (H)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (I)	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高 (H)+(I)=(J)	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ正味財産期末残高】 (G)+(J)=(K)	868,532,957	863,705,154	4,827,803	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。